

第57回定時株主総会 主な事前質問へのご回答

第57回定時株主総会の開催に先立ち、株主様の皆様からお寄せ頂いた事前質問のうち、ご関心が高いと思われる事項についてご回答申し上げます。

【ご質問①】

株主優待制度について、再開は考えているのか。
また、株主優待の廃止後は、配当金は増えていないと感じるが、どう考えているのか。

【ご回答】

株主還元のあり方につきましては、株主様のご意見も踏まえ、平等性・公平性の観点から株主優待制度を廃止し、配当や自己株式取得等による還元へ集約いたしました。

これを踏まえ、配当性向60%またはDOE3.0%を目安とする配当方針を導入し、今期は前期の21円から42円へ増配するとともに、約10億円の自己株式の取得も実施し還元強化を図っております。

株主優待については現時点で再開予定はありませんが、今後も株主還元を重要な経営課題と位置付け、成長投資とのバランスを図りながら、中長期的な企業価値の向上を通じて還元の充実に努めてまいります。

また、株主様との対話の一環として、今後も施設見学会等を継続的に実施してまいりますので、詳細は「AFC REPORT」および当社Webサイトをご覧くださいませようお願い申し上げます。

【ご質問②】

当社の株主構成を踏まえると、上場の意義が十分に理解できない。
MBO等について、検討されているのか。

【ご回答】

当社としては、現時点ではMBOなどの非公開化は検討しておりません。

また当社は、上場により資金調達力の確保や社会的信用の向上といったメリットがあるほか、資本コストや株価を意識した経営を通じて経営の規律を高めることも可能であり、これらを踏まえて、現時点では上場維持が適切であると考えております。

少数株主保護に十分配慮したガバナンス体制のもと、現在の株主構成においても独立性を確保した上で、上場企業として中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

【ご質問③】

指名委員会が大株主の意向に左右されず、独立した候補者選定をどのように行っているのか。また、社内取締役候補者の役割を明確にしてほしい。

【ご回答】

当社の取締役・監査役候補者の指名は、選任基準および当社が求める役割を踏まえ、社外取締役が委員長を務める指名委員会の答申を経て取締役会にて決定しております。

また、ステークホルダー出身の候補者については、当社の企業価値向上に資することを前提に、「要求事項」と「禁止事項」を明示した上で、これを遵守する旨の誓約書の当社への提出を求めています。

さらに社内取締役候補者は、各候補者が有する経験や知見が当社の各事業における課題解決等にどのように寄与するかを踏まえて選定しており、取締役選任後は、これらの経験・知見を活かした経営判断および業務執行を担っていただくこととしております。

なお、社内取締役(執行役員)の担務につきましては、2026年6月26日付で開示いたしました「執行役員の選任及び担務に関するお知らせ」をご参照ください。

【ご質問④】

REIT や不動産ファンドとの違いを踏まえた当社の差別化と、資本効率を意識した投資判断や資本配分の考え方について教えてほしい。

【ご回答】

当社は、価値ある施設とサービスの提供を通じて、航空の未来と魅力ある街づくりに貢献していくことを企業理念としております。そのうえで、安定的な空港内事業と空港外不動産事業を組み合わせた事業ポートフォリオにより、収益安定性と資本効率性の両立を図り、ROE6.0%を目指しております。

特に空港内事業では、施設運営と空港インフラの一体的な事業展開が強みであり、一般的なREITやファンドと異なる収益基盤を有しております。こうした特性を踏まえ、事業ごとの収益性や投資効率を見極めながら、経営資源の配分に取り組んでおります。

当社としては、中長期経営計画の重点施策と資本施策を着実に実行し、収益力の向上と経営基盤の強化を図ってまいります。

【ご質問⑤】

プライム市場からスタンダード市場への変更後の状況について教えてほしい。

【ご回答】

当社は、事業環境の変化と新たな経営戦略を踏まえ、上場基準への安定的な適合と機動的な自己株式取得といった資本政策を両立し、限られた経営資源を事業戦略に振り向けることで持続的な企業価値向上を目指すため、スタンダード市場へ市場区分を変更いたしました。

資本市場から求められる資本効率や株主還元をより意識した経営に取り組んでおり、自己株式取得の実施など、資本政策の機動性を高めています。引き続き、中長期経営計画でお示しした各施策の着実な実行を通じて、企業価値の向上に繋げてまいります。

以上